

564. 9-N7757



514.9
775

製鐵工業南方立地ニ関スル意見

日本經濟聯盟會編



始





564.9
N775

昭和十七年七月

製鐵工業南方立地ニ關スル意見

寫

日本經濟聯盟會

製鐵工業南方立地ニ關スル意見

—日本經濟聯盟會時局對策調查委員會

南方產業立地委員會第一部會第一分科會成案—



大東亞共榮圈ニ於ケル製鐵事業ノ恒久的確立ヲ圖ルニハ、大規模製鐵所ノ建設ニ俟タザルベカラズ。然ルニ南方領域ノ立地條件ハ原料粘結炭ノ不足ヲ始メ勞力、設備ソノ他生産條件ニ缺クル憾アリ。氣溫ノ關係上、熱仕事ニ對スル適否ノ限界モ考慮ヲ要ス。故ニ南方ノ鐵鋼資源ニ關シテハ、日滿支ニ於テ其ノ大量處理ヲ講ズルヲ可トス。然レドモ現下船腹不足ノ事態ニ對處シ、他方、鐵鋼増産ノ急務ニ應ズルガ爲ニハ徒ラニ恒久的方策ノ實現ノミニ俟ツヲ許サズ。南方ニ於テ鐵鑛ノ早急利用ヲ圖ル要マタ緊切ナリ。而シテ不足セル製鐵用燃料ハ木炭其ノ他ヲ以テ代替補充シ、手近カナル利用方法ヲ講ズレバ南方ニ於ケル鐵鑛ノ現地處理モ之が早急増産ニ資スルトコロ少ナカラザルモノト思料サル。

二、右ノ如ク南方ニ於ケル製鐵ノ方式ハ、目下ノトコロ手近カナル實際策ト云フ點ニ歸着スルヲ以テ、資材、原料ノ現地調達、從來足場アリシ箇所ノ利用並ニ簡



三、

易製鐵等ヲソノ前提トスベシ。カ、ル見地ヨリシテ、木炭銑高爐ノ建設ヲ適當トスルハ既ニ議論ノ餘地ナシ。現地ニ豊富ニ産スル「マンダローブ」其ノ他木材ヲ熱源トスル木炭銑ノ製造ハ最適ノ條件ヲ具備セリ。木炭銑高爐ハ二十噸乃至三十噸程度ノモノニ基テ一單位トシ、木材資源ノ開發ト併行シテ之ヲ建設移行セシムルヲ可トス。更ニ木炭銑ヲ利用スル爲ノ簡易製鋼法トシテ二噸半乃至三噸ノ小轉爐ヲ採用シテ直接鑄鋼品ヲ製造シ、餘剩ハ内地ノ小型壓延機等ヲ活用シテ伸鐵其ノ他ノ製造ニ向ケ、以テ生産擴充並ニ現地自給ノ用ニ供スベシ。

南方領域ニ於ケル鐵礦ノ大部分ハ紅土鐵系ノモノニシテ、現在判明セルモノノミニテモ數億噸ノ埋藏量ノモノ數ヶ所アリ。而モ此等ノ鐵礦ハ低品位ニシテ「クローム」、「ニツケル」等ヲ含有シ、且ツ粉鐵ニシテ含水量多ク、普通ノ熔鐵爐ニテノ處理ニ相當難點アリ。現在コレガ利用法ニ關シテハ各方面ニ於テ考究中ナルモ、尙政府ニ於テモ國策トシテ積極的ニ研究ヲ進メ乃至助成ヲ圖ルノ要アルベシ。而シテ此ノ種鐵石ノ精鍊上ノ困難ヲ克服スルニハ回轉爐ノ如ク今後尙ホ研究ヲ要スルモノアルモ、電氣爐ニ依ル製鐵乃至製鋼ハ實用化ノ見込高シ。而モ南方ハ水力資源豊富ニシテ、其ノ開發ノ曉ニハ電氣爐ノ立地ニ頗ル適セリトイフベシ。然シ乍ラ南方ニ於ケル水力資源ノ開發ニハ今後少クモ二、三年ヲ要ス

ルモノト思考セララル、ガ故ニ、若シ重油ノ使用可能ナルニ於テハ不取敢、内地ノ遊休火力發電ヲ移駐スルモノ一策ナリ。尙ホ重油ノ使用ハ回轉爐ニ於テモ亦考慮セララルベシ。

四、

製鐵事業ニトリテ南方ハ全ク未開拓ノ分野ニシテ、前記應急ノ策トシテ企業ノ進出ニ當リテハ、企業希望者ノ適否並ニ企業地域其他必要事項ニ付キ統制會等ニ於テ充分審査スベキハ勿論ナルモ、經營方式ニ關シテハ、數箇ノ地域ヲ分ケテ各企業者ニ單獨經營セシムルヲ可トス。而シテ此ノ場合、現地ニ於ケル斯業ノ統制モ亦、統制會ニ於テ行フヲ當然トスベシ。

五、

南方ノ製鐵資源ノ現地處理ハ結局、早急利用ノ要請ニ出デタルモノナルガ、カタハラ新資源探鑛ノ緊要ナルコト勿論ナリ。

先ヅ應急對策トシテ既ニ開發ノ見込アルモノニ付キ、此ノ際希望ニ應ジ業者ニ依ル調査隊ヲ派遣スベク、他方恒久策トシテハ、獨リ鐵ニ限ラズ、南方ニ於ケル地下埋藏資源ノ探鑛ヲ目的トスル強力ナル公益的機關ヲ結成シ、政府援助ノ下ニ大規模ノ探檢隊ヲ派遣スルコト肝要ナリ。而シテ新資源ノ探鑛ニハ少ナカラザル危險ヲ伴フコト明カナルヲ以テ、探鑛者ニ對シテハ充分ナル資格待遇ト報償優遇ノ途ヲ講ズル要アリト思料ス。

南方產業立地委員會

第一部會第一分科會【製鐵、洋灰工業】

製鐵小委員會答申圖解

圖解說明

(一) 大東亞製鐵資源(除印濠)

(イ) 原料・・・次ノ如ク南方ニ恵マレタル状態ニ在リ

(a) 鐵 鑛

比島、蘭印ヲ主力トシ馬來、佛印等ヲ加ヘタル南方鐵鑛鑛量ハ日滿支ヲ合計シタル鐵鑛鑛量ヨリモ大ナリ

(b) 滿 俺 鑛

開發容易ナル鑛量ニ就テ南方ハ北方ヨリ大ナリ

(c) 石 灰 石

製鐵原料トシテハ南方ニ相當存ス

(ロ) 燃料及動力・・・次ノ如ク第一次の燃料タル粘結炭及一般石炭ハ北方ニ偏在シ南方ニ乏シキモ

其他ノ第二次の燃料及水力ハ南方ニ相當多シ

(a) 粘 結 炭

大ナル炭量北支ヲ中心トシ北方ニ集中ス

(b) 石 炭

非粘結炭等 (a) 同斷

(c) 無 煙 炭

佛印、北支ト共ニ大ナル炭量ヲ保有ス

(d) 石 油

東印度及緬甸ニ大部分集中ス

(e) 石 油 ビ ッ チ

南方現地精油所ニ生産ス

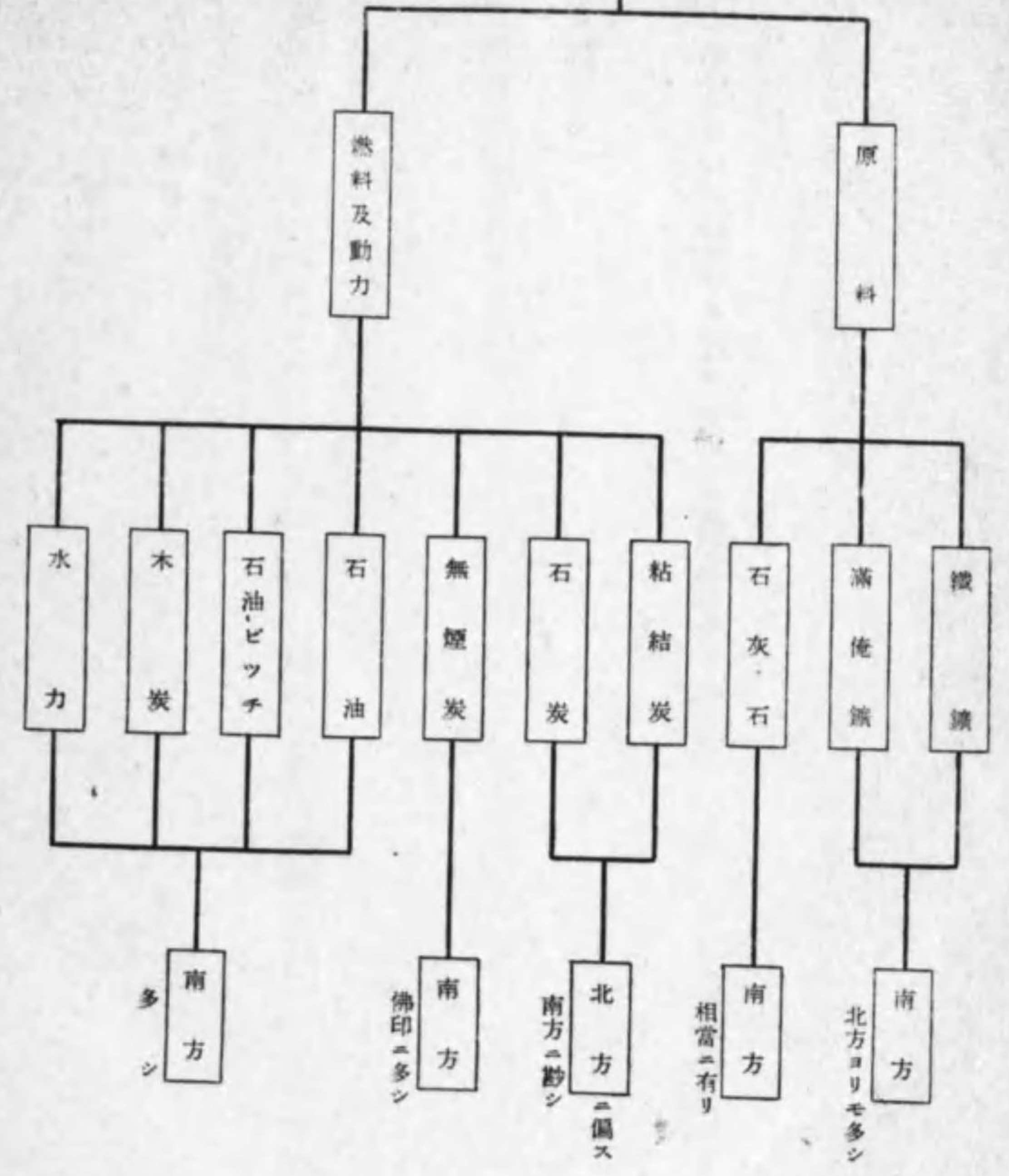
(f) 木 炭

南方ニ繁茂スル森林ヨリ得ラル

(g) 水 力

セレベス島、ミンダナオ島等ニ於テ鐵鑛ニ近ク大ナル資源存ス

(一)
大東亞
製鐵資源
(印支)



圖解說明

(二) 南洋紅土鐵礦處理ノ研究

比島、蘭印等ノ紅土鐵礦ハ鑛量ニ於テ南方鐵鑛ノ主力タリ
然ルニコレハ粉鑛、又ハ轉石狀態ニシテ珪酸分寡ク、水分及「アルミナ」分ニ富ミ、「ニッケル」
「クロム」等ヲ含有シ在來製鐵法ニテ大量處理困難ナリ
依テコレガ處理法ノ研究喫緊事タリ

(イ) 普通製鐵ニ依ル場合

- (1) 貯鑛、乾燥、選鑛等輸送、取扱ヲ容易ナラシムル研究ヲ要ス
- (2) 燒結、團鑛ヲ始メ製鐵、製鋼ニ對シ操業竝ニ利用上ノ研究ヲ要ス

(ロ) 特殊製鐵ニ依ル場合

- (1) 回轉爐、電擊爐等ニ依ル利用ハ尙研究ノ域ヲ脱セズ實驗研究ヲ繼續スルコトヲ要ス
- (2) 電氣爐遊休設備ノ進出ハ差當リ燃料及電力無キタメ企圖シ得ザルモ將來(3)ト連繫利用ヲ計ルベシ
- (3) 電氣爐銑ノ製造ハ將來水力發電ト結合シテ實用ニナル見込高く、尙電氣爐製鋼ト一貫作業迄考ヘ得ルニ依リ本法ノ研究ニ最モ力ヲ濺グベシ

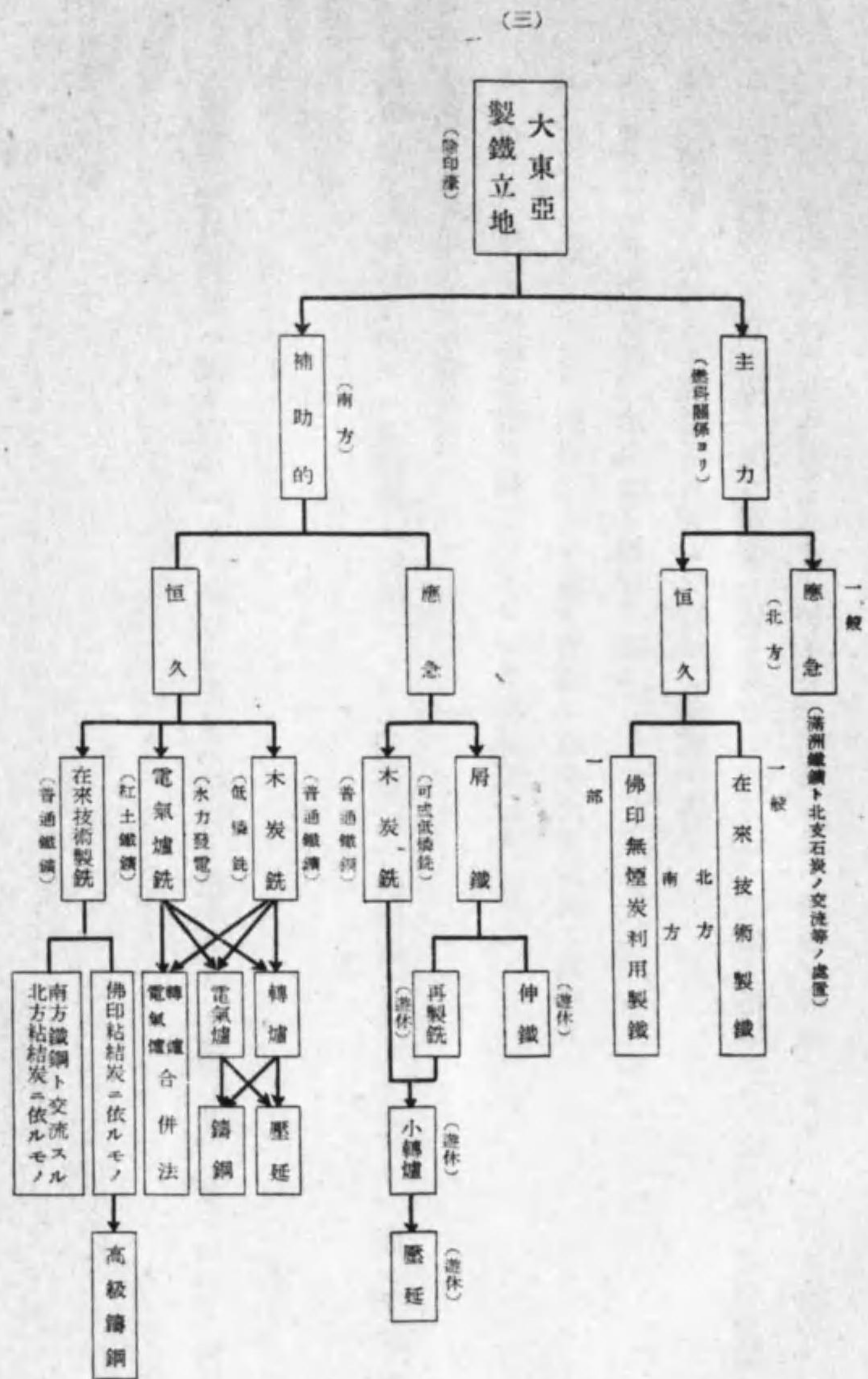
(ロ) 補助的立地・・・次ノ如ク南方ノ燃料水力ヲ利用シ現地鐵鑛ヲ鐵鋼化シ以テ船腹ヲ節約シ、或ハ鐵鑛船ノ歸リ船腹ヲ利用スル補助的製鐵ヲ考フベシ

(a) 應急處置

- (1) 伸鐵、再製鐵ノ遊休設備ヲ南方ニ移設シ現地屑鐵ヲ原料トスル小規模ノ方法
- (2) 南方木炭ニ依リ現地鐵鑛ヲ以テ鉄鐵 (漸次低磷鉄ヲ得ル方針トス) ヲ製造ス
- (3) (1) 又ハ (2) ニ依リ得タル鉄鐵ヲ原料トシ小轉爐竝ニ壓延ノ遊休設備ヲ南方ニ移設シテ鋼材ヲ製作ス

(b) 恒久處置

- (1) (a) ノ (2) ノ木炭鉄製鉄ヲ普及ス
 - (2) (二) ノ結論ニ基キ水力發電ニ依リ紅土鐵鑛ニテ電氣爐鉄鐵ヲ製造ス
 - (3) (1) 又ハ (2) ノ鉄鐵ヲ原料トシテ轉爐、電氣爐ヲ現地ニ設ケ孰レカノ方法又ハ兩者ノ合併方法ニ依リ製鋼シ尙壓延、鑄鋼設備ヲ併設シ鋼材又ハ鋼鑄物ヲ製作ス
 - (4) 佛印ニ存スル粘結炭 (炭量少ナリ) ヲ燃料トシ在來技術ニ依ル製鐵ヲ行フ
- 南方鐵鑛輸送ノ歸リ船腹ニテ北方粘結炭ヲ輸送シコレニテ在來技術ニ依ル製鐵ヲ行フ



圖解說明

(四) 大東亞ノ探鑛

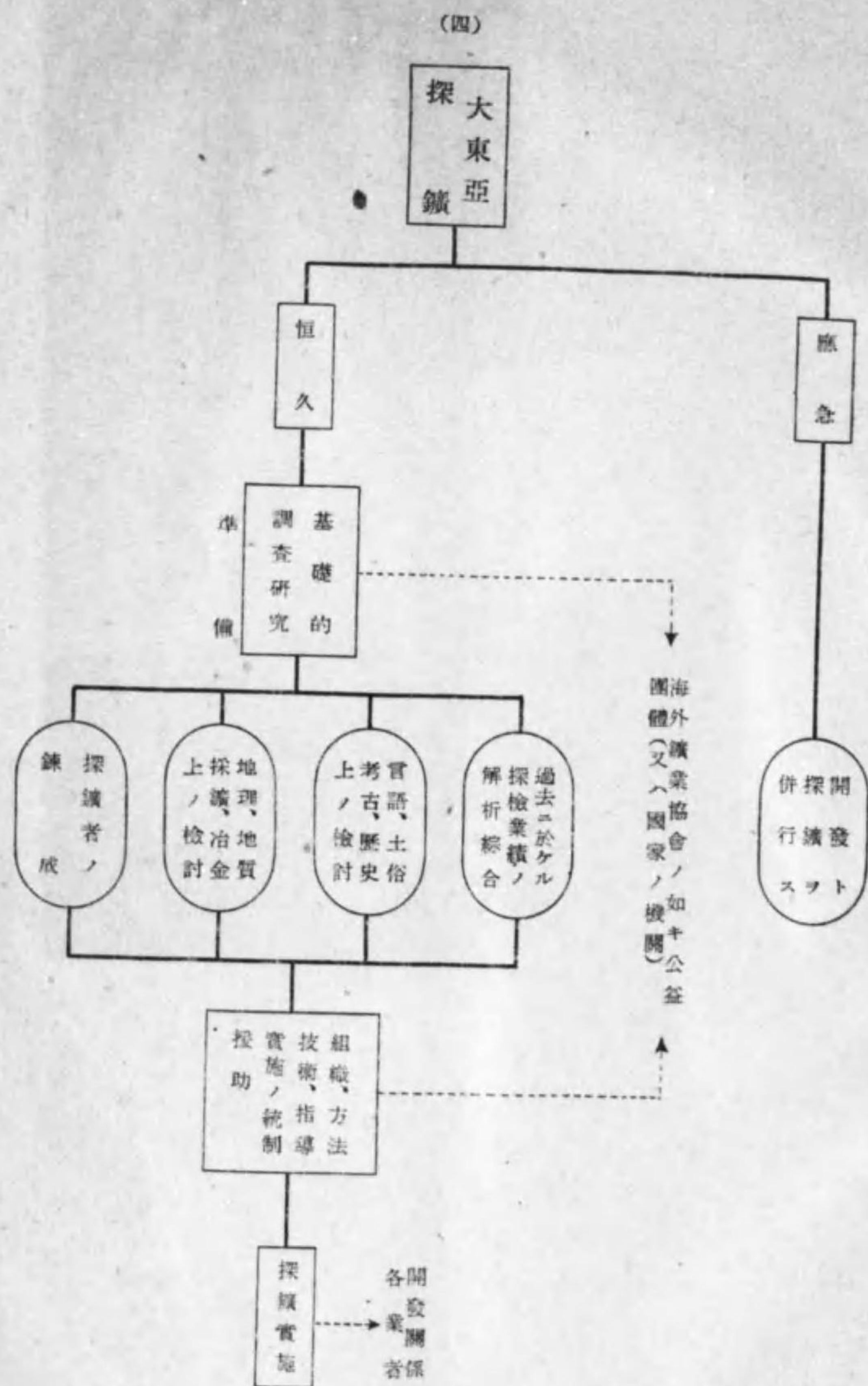
(イ) 應急策

大東亞ノ既知鑛量ハ概ネ寡少ニシテ概知ノモノハ速カニ消盡サル、虞アリ、依テ開發ト同時ニ探鑛ヲ急ギ施行スベシ

(ロ) 恒久策

大東亞ノ既知鑛量尠キハ未探鑛ノ結果ニシテ大規模綜合的探鑛ニ躍進ノ要アリ、而シテコレヲ急速ニ且效果化スル爲ニハ

- (1) 過去ニ於ケル探檢業績ヲ利用シテコレヲ解析綜合ス
- (2) 言語、土俗、考古、歷史上ヨリ地下資源ノ賦存消盡狀況ヲ判斷ス
- (3) 地理、地質、探鑛、冶金上ノ檢討ヲ盡ス
- (4) 探檢隊ヲ組織スル探鑛者ニ對シテ特段ノ鍊成ヲ與フ
- (5) 如此基礎的調査研究、並ニ準備ニ依リ探鑛組織方法、技術ノ指導ヲナシ實施ヲ統制援助スル如キ一切ノ業務ヲ海外鑛業協會ノ如キ公益團體(又ハ國家ノ機關)ニテ一元的ニ施行スベシ



949
4

製本控

日	月	年	號	冊
94	9	4	949	1
製鉄工業用鋼				
二				
				備考

編輯者 星名信二
東京市麹町區丸ノ内日本經濟聯盟會

昭和十七年七月五日印刷
昭和十七年七月八日發行

(代購寫)

社治六三會

949
4

✓ 敬 11
✓ 敬 12
✓ 敬 13
敬 14
敬 15
敬 16

昭和十七年七月五日印刷
昭和十七年七月八日發行

(代 騰 寫)

編輯者	東京市麹町區丸ノ内日本經濟聯盟會
發行所	東京市麹町區丸ノ内一丁目二番地 日本經濟聯盟會
印刷者	東京市京橋區新富町三ノ十七 笠井重治
印刷所	東京市京橋區新富町三ノ十七 國際出版印刷社

949
4

終